



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 **エルナー株式会社**

上場取引所 東証二部

コード番号 6972

URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 代表取締役社長 青野 英敏

問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 安藤 正直

TEL (045) 470-7253

半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	20,078	8.6	1,044	30.3	661	13.9	450	△13.3
19年6月中間期	18,482	3.9	801	205.6	580	—	519	—
19年12月期	39,203		2,131		1,435		1,292	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	10	82	7	95
19年6月中間期	12	49	9	18
19年12月期	31	08	22	84

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △59百万円 19年6月中間期 △74百万円 19年12月期 △136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月中間期	34,059		8,004		20.4		132	52
19年6月中間期	32,336		7,562		19.9		118	45
19年12月期	33,077		8,127		21.3		133	19

(参考) 自己資本 20年6月中間期 6,952百万円 19年6月中間期 6,427百万円 19年12月期 7,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,351		△1,616		849		1,589	
19年6月中間期	775		2,166		△3,049		1,246	
19年12月期	2,394		1,398		△4,051		1,045	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年12月期	—	3 00	3 00
20年12月期(実績)	—		
20年12月期(予想)		3 00	3 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,300	7.9	2,750	29.0	2,000	39.4	1,350	4.4	32	45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
20年6月中間期 41,611,458株 19年6月中間期 41,611,458株 19年12月期 41,611,458株
- ② 期末自己株式数
20年6月中間期 14,415株 19年6月中間期 12,371株 19年12月期 13,892株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	17,561	11.2	431	76.8	159	△31.9	275	—
19年6月中間期	15,796	△0.9	244	—	233	—	△632	—
19年12月期	33,781		1,026		935		194	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	6 63
19年6月中間期	△15 21
19年12月期	4 68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	27,763	6,347	22.9	117 98
19年6月中間期	26,105	5,422	20.8	94 28
19年12月期	26,926	6,234	23.2	113 80

(参考) 自己資本 20年6月中間期 6,347百万円 19年6月中間期 5,422百万円 19年12月期 6,234百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,600	8.3	1,400	36.3	1,000	6.9	800	310.5	19 23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 当期の見通し」をご参照下さい。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
A 種優先株式			
19 年 12 月期	—	2 00	2 00
20 年 12 月期(実績)	—		
20 年 12 月期(予想)		2 00	2 00

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期の経営環境は、米国サブプライム問題に端を発した米国経済の減速懸念や世界的な金融不安、為替の変動、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの影響により、景気の減速感が一段と強まっております。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、一部のデジタル関連機器や自動車関連機器分野において需要は堅調であったものの、景気減速感や原油の高騰等により、全体的に需要は弱含みで推移いたしました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、需要が堅調な高付加価値品への増産投資を積極的に行い、拡販に取り組む一方、工場の生産性向上、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減を推し進めてまいりました。

この結果、連結売上高は200億7千8百万円（前年同期比8.6%増）、連結営業利益10億4千4百万円（前年同期比30.3%増）、連結経常利益6億6千1百万円（前年同期比13.9%増）の増収増益となりましたが、連結中間純利益は、法人税及び法人税等調整額の増加により4億5千万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、高付加価値商品への集中、最適な生産配分による生産性の向上や生産コスト削減等に努めたもののドル安が進展した影響が大きく、連結売上高は61億5千6百万円（前年同期比4.1%減）、連結営業利益6千1百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

プリント回路事業におきましては、国内においてはビルドアップ基板、東南アジア地域においては多層基板の生産販売が順調に拡大していることや、コスト削減等に努めた結果、連結売上高139億2千2百万円（前年同期比15.4%増）、連結営業利益9億8千2百万円（前年同期比33.1%増）の大幅な増収増益となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本におきましては、連結売上高176億1千9百万円（前年同期比10.9%増）、連結営業利益6億6千2百万円（前年同期比66.7%増）、アジアにおきましては、連結売上高97億4千4百万円（前年同期比5.0%増）、連結営業利益3億1千6百万円（前年同期比8.1%増）、北米におきましては、連結売上高6億5千7百万円（前年同期比36.4%減）、連結営業利益1千9百万円（前年同期比10.8%減）、欧州におきましては、連結売上高3億7千9百万円（前年同期比44.2%減）、連結営業利益2千2百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

② 当期の見通し

今後の経営環境につきましては、原油価格の高止まりによる原材料価格や諸物価の上昇、為替変動や米国経済の減速等による景気動向の不透明感、販売価格競争の激化など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは中長期的な経営戦略(3. 経営方針(3)参照)を実行し、一層の経営資源の活性化に取り組んでまいります。

その結果として、平成20年12月期の通期業績につきましては、連結売上高423億円、連結営業利益27億5千万円、連結経常利益20億円、連結当期純利益13億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千1百万円増加し、340億5千9百万円となりました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加5億4千3百万円、設備拡充による有形固定資産の増加2億9千6百万円であります。

[負債及び純資産]

当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加し、260億5千5百万円となりました。この主な増加要因は、借入金が増加したほか、未払費用が増加したことによるものであります。

純資産は、中間純利益を計上し利益剰余金は増加しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によって、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、80億4百万円となりました。自己資本比率は、0.9%減少し、20.4%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加し、15億8千9百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億7千6百万円増加し、13億5千1百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前中間純利益の増加および仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ37億8千3百万円増加し、16億1千6百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得による支出が増加したことおよび前期は定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ38億9千8百万円増加し、8億4千9百万円となりました。この主な増加要因は借入による収入が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成19年 6月中間期	平成20年 6月中間期
自己資本比率(%)	7.8	16.1	21.3	19.9	20.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	14.7	22.5	28.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.3	7.4	5.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	4.7	5.4	3.1	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新およびコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

当期の期末配当につきましては、普通株式に対し、1株につき3円、A種優先株式に対し、1株につき2円の配当を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めて参ります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視しており、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成18年以降、現中期計画に沿って「成長路線への回帰」をテーマに経営を行っており、「収益構造の抜本的な改善」を実現するため、「高付加価値商品への集中、不採算商品の見直し」「スリムで筋肉質な収益体制構築」を基本方針に各種の施策を実行してきました。その結果、中期計画最終年度である今年度の営業利益は28億円と飛躍的に増加の見込であり、また有利子負債の圧縮、自己資本の充実など財務基盤の強化も実現しつつあります。

現中期計画の達成により「安定した収益構造」の実現を果たし、今後はコンデンサ事業、プリント回路事業ともに、積極的な開発投資、設備投資の実行により成長を加速し、5年後には連結売上高800億円、営業利益75億円の規模を有する、世界市場における主要な電子部品製造企業となることを目指します。

コンデンサ事業につきましては、引き続き事業構造の見直しによる収益改善を図りながら、特に電気二重層コンデンサや導電性高分子アルミ電解コンデンサを中心とした高付加価値品の拡販に従前以上に注力する方針です。

電気二重層コンデンサは、抵抗値が低いため充放電を繰り返しても長寿命で安全性が高いという特徴があり、現状では、携帯電話、携帯ゲーム機、デジタルカメラ等のバックアップ電源中心の利用に留まっていますが、将来的には、太陽光・風力などの発電システムや電気自動車、燃料電池自動車の電源等大型電源へ使用範囲の拡大が予想されております。昨今の原油価格高騰や世界的な環境保護意識の高まりの中で、これらの分野は将来的に市場規模拡大が予想されており、当社の主力商品として、従来以上に積極的に研究開発投資や設備投資を実行する予定です。

また、導電性高分子アルミ電解コンデンサにつきましても、パーソナルコンピュータやデジタル家電、高性能ゲーム機器において需要が急増しており、今後も継続的に新製品開発や量産のための設備投資に注力いたします。

プリント回路事業につきましては、ビルドアップ基板を中心に高収益商品の拡販に注力し、生産能力増強・生産性向上のための投資を積極的に実施してまいります。海外、特にASEAN地域では家電用、自動車用の需要が急拡大しており、工場社屋の新設も含め、大型設備投資を実行することで事業規模を急拡大させる方針です。

また、当社グループでは、「永続的な企業成長を実現しうる強固な企業基盤の確立」を基本理念として、平成20年1月より人事制度を刷新したほか、金融商品取引法への対応、リスク管理体制の強化、CSRの推進等、販売・生産等の事業面に止まらず、各種課題に積極的に取り組み、株主価値の向上に努めてまいり所存です。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	1,714	2,057	1,513
2 受取手形及び売掛金	7,401	7,714	7,626
3 たな卸資産	6,092	7,187	7,015
4 繰延税金資産	143	297	328
5 その他	462	350	296
6 貸倒引当金	△ 12	△ 70	△ 55
流動資産合計	15,801	17,537	16,724
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,840	4,672	4,687
(2) 機械装置及び運搬具	5,777	5,916	5,766
(3) 工具器具備品	653	612	638
(4) 土地	3,056	2,900	3,031
(5) 建設仮勘定	499	684	367
有形固定資産合計	14,828	14,786	14,490
2 無形固定資産	125	120	119
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	238	201	209
(2) 長期貸付金	400	212	303
(3) 繰延税金資産	7	135	137
(4) その他	938	1,069	1,095
(5) 貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 3
投資その他の資産合計	1,580	1,615	1,743
固定資産合計	16,534	16,522	16,353
資産合計	32,336	34,059	33,077

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	6,551	7,854	7,937
2 短期借入金	4,289	3,007	3,298
3 一年以内に返済する長期借入金	3,607	4,063	3,849
4 未払法人税等	39	113	109
5 未払費用	1,576	1,659	1,269
6 設備関係支払手形	267	482	274
7 その他	262	169	248
流動負債合計	16,594	17,350	16,988
II 固定負債			
1 長期借入金	5,649	5,923	5,202
2 繰延税金負債	295	623	589
3 再評価に係る繰延税金負債	265	259	259
4 退職給付引当金	1,888	1,828	1,840
5 役員退職給与引当金	51	61	54
6 その他	30	8	15
固定負債合計	8,180	8,704	7,962
負債合計	24,774	26,055	24,950
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	3,508	3,508	3,508
2 資本剰余金	1,979	1,824	1,979
3 利益剰余金	302	1,534	1,083
4 自己株式	△ 3	△ 3	△ 3
株主資本合計	5,787	6,863	6,568
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	12	△ 12	△ 5
2 繰延ヘッジ損益	△ 2	—	—
3 土地再評価差額金	397	389	389
4 為替換算調整勘定	232	△ 287	88
評価・換算差額等合計	640	88	471
III 少数株主持分	1,134	1,051	1,086
純資産合計	7,562	8,004	8,127
負債純資産合計	32,336	34,059	33,077

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高		18,482		20,078		39,203
II 売上原価		15,492		16,778		32,642
売上総利益		2,989		3,300		6,560
III 販売費及び一般管理費		2,188		2,256		4,429
営業利益		801		1,044		2,131
IV 営業外収益						
1 受取利息	23		16		40	
2 為替差益	95		—		—	
3 その他	57	176	64	81	121	162
V 営業外費用						
1 支払利息	243		199		468	
2 持分法による投資損失	74		59		136	
3 為替差損	—		91		16	
4 その他	79	396	113	463	237	859
経常利益		580		661		1,435
VI 特別利益						
1 固定資産処分益	2	2	1	1	8	8
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	47		7		54	
2 減損損失	59		—		74	
3 関係会社株式売却損	—	107	—	7	13	142
税金等調整前中間(当期)純利益		476		655		1,300
法人税、住民税及び事業税	16		93		186	
法人税等調整額	△ 81	△ 64	88	182	△ 97	88
少数株主利益 又は少数株主損失(△)		21		22		△ 81
中間(当期)純利益		519		450		1,292

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	△ 217	△ 3	5,297	18	△ 2	397	△ 51	1,051
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当		△ 30			△ 30					
中間純利益			519		519					
自己株式の取得				△ 0	△ 0					
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						△ 6	△ 0	—	284	82
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	—	△ 30	519	△ 0	489	△ 6	△ 0	—	284	82
平成19年6月30日 残高(百万円)	3,508	1,979	302	△ 3	5,787	12	△ 2	397	232	1,134

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,979	1,083	△ 3	6,568	△ 5	389	88	1,086	
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当		△ 154			△ 154					
中間純利益			450		450					
自己株式の取得				△ 0	△ 0					
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						△ 7	—	△ 376	△ 34	
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	—	△ 154	450	△ 0	295	△ 7	—	△ 376	△ 34	
平成20年6月30日 残高(百万円)	3,508	1,824	1,534	△ 3	6,863	△ 12	389	△ 287	1,051	

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	△ 217	△ 3	5,297	18	△ 2	397	△ 51	1,051
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当		△ 30			△ 30					
当期純利益			1,292		1,292					
土地再評価差額金 の取崩			8		8			△ 8		
自己株式の取得				△ 0	△ 0					
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 24	2	—	139	35
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	△ 30	1,301	△ 0	1,270	△ 24	2	△ 8	139	35
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,979	1,083	△ 3	6,568	△ 5	—	389	88	1,086

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	476	655	1,300
減価償却費	938	972	1,874
減損損失	59	—	74
のれん償却額	5	5	11
持分法による投資損失(△利益)	74	59	136
貸倒引当金の増加(△減少)額	—	15	42
退職給付引当金の増加(△減少)額	△65	△11	△114
役員退職給与引当金の増加(△減少)額	△29	6	△26
受取利息及び受取配当金	△26	△16	△44
支払利息	243	199	468
為替差損(△差益)	23	△31	△58
固定資産処分損益	37	6	38
関係会社株式売却損	—	—	13
売上債権の減少(△増加)額	△103	△308	△540
たな卸資産の減少(△増加)額	376	△506	△644
仕入債務の増加(△減少)額	△1,585	249	28
その他	601	343	359
小計	1,026	1,639	2,921
利息及び配当金の受取額	26	16	44
利息の支払額	△247	△219	△440
法人税等の支払額	△29	△85	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	1,351	2,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	3,000	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	—	0
固定資産の取得による支出	△862	△1,617	△1,754
固定資産の売却による収入	10	1	32
関係会社株式の売却による収入	—	—	98
長期貸付による支出	△1	—	△1
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	21	2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,166	△1,616	1,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額	△3,038	△81	△3,837
長期借入による収入	2,200	4,170	3,453
長期借入金の返済による支出	△2,180	△3,084	△3,623
配当金の支払額	△30	△154	△30
少数株主への配当金の支払額	—	—	△13
その他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,049	849	△4,051
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△41	△79
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△138	543	△338
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,384	1,045	1,384
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,246	1,589	1,045

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、
ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、
ELNA PCB(M) SDN. BHD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、
愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

いずれも、親会社と同一中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(追加情報)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が34百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が39百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

③役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

なお、連結子会社は、計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,147百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,156百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,548百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 4,295百万円 上記に対応する債務 7,131百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,758百万円 上記に対応する債務 5,766百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,675百万円 上記に対応する債務 6,450百万円
3 受取手形割引高 653百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日 の手形で手形交換日に決済処理 した受取手形割引高 110百万円	3 受取手形割引高 403百万円	3 受取手形割引高 896百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日 の手形で手形交換日に決済処理 した受取手形割引高 390百万円
4 訴訟について 当社は、日本ビクター株式会 社(以下、JVCという。)製 特定DVDセットの不具合に ついて当社コンデンサに原 因があるとして購入客に対 する修理費用の負担を同社 から求められましたが、本 不具合の原因等について の意見の相違により平成 18年3月27日付でJVC から損害賠償請求訴訟を 提起されております。提 訴額は896百万円とな っております。	4 訴訟について 同左	4 訴訟について 同左
5 当社においては、資金繰りの 安定化と機動的な資金調達 及び長期的な資金確保を 目的として、取引銀行2 行をアレンジャーとする シンジケートローン契 約を締結しております。 当該契約に基づく当中 間連結会計期間末の借 入未実行残高等は次の とおりであります。	5 当社においては、資金繰りの 安定化と機動的な資金調 達及び長期的な資金確保 を目的として、取引銀行 2行をアレンジャーとし て、取引銀行2行をアレ ンジャーとするシンジケ ートローン契約を締結 しております。当該契 約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実 行残高等は次のとおり であります。	5 当社においては、資金繰りの 安定化と機動的な資金調 達及び長期的な資金確保 を目的として、取引銀行 2行をアレンジャーとし て、取引銀行2行をアレ ンジャーとするシンジケ ートローン契約を締結 しております。当該契 約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残 高等は次のとおりであ ります。
シンジケートローン 極度額 8,932百万円 借入実行残高 5,132百万円 差引額 3,800百万円	シンジケートローン 極度額 5,014百万円 借入実行残高 2,014百万円 差引額 3,000百万円	シンジケートローン 極度額 8,841百万円 借入実行残高 4,441百万円 差引額 4,400百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>328百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県石川郡</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。 上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として計上しております。</p>	荷造運賃発送費	286百万円	給料諸手当	676百万円	退職給付引当金繰入額	28百万円	役員退職給与引当金繰入額	8百万円	減価償却費	23百万円	研究開発費	328百万円	場所	用途	種類	福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>649百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>359百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県石川郡</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。 上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として計上しております。 その内訳は、建物及び構築物69百万円、コンデンサ製造設備5百万円です。</p>	荷造運賃発送費	309百万円	給料諸手当	649百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	退職給付引当金繰入額	26百万円	役員退職給与引当金繰入額	6百万円	減価償却費	25百万円	研究開発費	359百万円	場所	用途	種類	福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>1,312百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>648百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県石川郡</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。 上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として計上しております。 その内訳は、建物及び構築物69百万円、コンデンサ製造設備5百万円です。</p>	荷造運賃発送費	601百万円	給料諸手当	1,312百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	退職給付引当金繰入額	59百万円	減価償却費	48百万円	研究開発費	648百万円	場所	用途	種類	福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置
荷造運賃発送費	286百万円																																																															
給料諸手当	676百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	28百万円																																																															
役員退職給与引当金繰入額	8百万円																																																															
減価償却費	23百万円																																																															
研究開発費	328百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																																														
荷造運賃発送費	309百万円																																																															
給料諸手当	649百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	15百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	26百万円																																																															
役員退職給与引当金繰入額	6百万円																																																															
減価償却費	25百万円																																																															
研究開発費	359百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																																														
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置																																																														
荷造運賃発送費	601百万円																																																															
給料諸手当	1,312百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	46百万円																																																															
退職給付引当金繰入額	59百万円																																																															
減価償却費	48百万円																																																															
研究開発費	648百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																																														
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	11,695株	676株	—	12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	30	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	13,892株	523株	—	14,415株

(注) 増加523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	30	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	30	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 124百万円 ②配当の原資 資本剰余金 ③1株当たり配当額 3円
④基準日 平成19年12月31日 ⑤効力発生日 平成20年3月31日

・A種優先株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 30百万円 ②配当の原資 資本剰余金 ③1株当たり配当額 2円
④基準日 平成19年12月31日 ⑤効力発生日 平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,714百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △468百万円 現金及び現金同等物 1,246百万円	現金及び預金勘定 2,057百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △468百万円 現金及び現金同等物 1,589百万円	現金及び預金勘定 1,513百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △468百万円 現金及び現金同等物 1,045百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,417	12,064	18,482	—	18,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,417	12,064	18,482	—	18,482
営業費用	6,355	11,325	17,680	—	17,680
営業利益	62	738	801	—	801

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。
 2 各事業の主要な製品
 コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
 プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,156	13,922	20,078	—	20,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,156	13,922	20,078	—	20,078
営業費用	6,094	12,939	19,034	—	19,034
営業利益	61	982	1,044	—	1,044

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。
 2 各事業の主要な製品
 コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
 プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はコンデンサ事業は16百万円少なく、プリント回路事業は23百万円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,394	25,808	39,203	—	39,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,394	25,808	39,203	—	39,203
営業費用	13,079	23,992	37,071	—	37,071
営業利益	315	1,815	2,131	—	2,131

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。
 2 各事業の主要な製品
 コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
 プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,325	5,933	710	512	18,482	—	18,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,557	3,346	323	167	8,395	(8,395)	—
計	15,882	9,280	1,034	679	26,877	(8,395)	18,482
営業費用	15,485	8,987	1,012	668	26,153	(8,472)	17,680
営業利益	397	293	21	11	724	76	801

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米……米国
 (3) 欧州……英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,831	6,264	632	350	20,078	—	20,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,788	3,480	24	28	8,323	(8,323)	—
計	17,619	9,744	657	379	28,401	(8,323)	20,078
営業費用	16,957	9,427	638	357	27,380	(8,345)	19,034
営業利益	662	316	19	22	1,021	22	1,044

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米……米国
 (3) 欧州……英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で39百万円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,267	12,715	1,358	861	39,203	—	39,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,741	7,348	439	245	17,775	(17,775)	—
計	34,009	20,064	1,797	1,106	56,978	(17,775)	39,203
営業費用	32,732	19,477	1,782	1,073	55,065	(17,994)	37,071
営業利益	1,277	586	15	33	1,912	219	2,131

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米……米国
 (3) 欧州……英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	6,093	1,276	788	8,157
II 連結売上高(百万円)				18,482
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	6.9	4.2	44.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	5,660	1,585	819	8,064
II 連結売上高(百万円)				20,078
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	7.9	4.1	40.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	11,643	3,733	1,569	16,946
II 連結売上高(百万円)				39,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	9.5	4.0	43.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
 (3) 北米他……………米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 118円45銭	1株当たり純資産額 132円52銭	1株当たり純資産額 133円19銭
1株当たり中間純利益 12円49銭	1株当たり中間純利益 10円82銭	1株当たり当期純利益 31円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22円84銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益	519百万円	450百万円	1,292百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益	519百万円	450百万円	1,292百万円
普通株式の期中平均株式数	41,599,302株	41,597,268株	41,598,906株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 A種優先株式	15,000,000株	15,000,000株	15,000,000株
普通株式増加数	15,000,000株	15,000,000株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引につきましては、中間決算短信における開示を省略致します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	1,056	1,273	874
2 受取手形	532	416	564
3 売掛金	7,288	8,240	7,992
4 たな卸資産	2,567	3,015	2,987
5 未収入金	374	216	176
6 繰延税金資産	131	170	187
7 その他	564	507	421
8 貸倒引当金	—	△98	△95
流動資産合計	12,516	13,743	13,108
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	2,527	2,561	2,469
(2) 機械及び装置	1,687	1,892	1,844
(3) 土地	2,009	1,997	1,996
(4) その他	979	1,112	878
有形固定資産合計	7,204	7,563	7,188
2 無形固定資産	10	27	14
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式	2,431	2,388	2,388
(2) 関係会社長期貸付金	4,659	4,253	4,613
(3) 繰延税金資産	—	128	129
(4) その他	1,128	1,228	1,257
(5) 投資損失引当金	△ 576	△ 576	△ 576
(6) 貸倒引当金	△ 1,268	△ 992	△ 1,197
投資その他の資産合計	6,374	6,428	6,614
固定資産合計	13,589	14,020	13,817
資産合計	26,105	27,763	26,926

	前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	4,374	5,667	5,584
2 買掛金	2,298	2,352	2,255
3 短期借入金	2,382	1,064	1,691
4 一年以内に返済する長期借入金	2,958	3,596	3,300
5 未払法人税等	23	81	55
6 その他	1,494	1,696	1,181
流動負債合計	13,531	14,458	14,069
II 固定負債			
1 長期借入金	5,315	5,217	4,854
2 繰延税金負債	8	—	—
3 再評価に係る繰延税金負債	265	259	259
4 退職給付引当金	1,510	1,417	1,452
5 役員退職給与引当金	51	61	54
6 預り保証金	1	1	1
固定負債合計	7,151	6,957	6,622
負債合計	20,683	21,415	20,692
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	3,508	3,508	3,508
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	496	496	496
(2) その他資本剰余金	1,483	1,328	1,483
資本剰余金合計	1,979	1,824	1,979
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	381	381	381
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△ 851	260	△ 15
利益剰余金合計	△ 470	641	365
4 自己株式	△ 3	△ 3	△ 3
株主資本合計	5,014	5,971	5,850
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	12	△ 12	△ 5
2 繰延ヘッジ損益	△ 2	—	—
3 土地再評価差額金	397	389	389
評価・換算差額等合計	407	376	383
純資産合計	5,422	6,347	6,234
負債純資産合計	26,105	27,763	26,926

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高		15,796		17,561		33,781
II 売上原価		13,868		15,642		29,598
売上総利益		1,928		1,918		4,183
III 販売費及び一般管理費		1,684		1,487		3,156
営業利益		244		431		1,026
IV 営業外収益		190		115		385
V 営業外費用		200		387		476
経常利益		233		159		935
VI 特別利益		—		217		59
VII 特別損失		989		7		996
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△756		368		△1
法人税、住民税及び事業税	7		70		121	
法人税等調整額	△131	△123	22	92	△318	△196
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△632		275		194

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381	△ 218	△ 3	5,677	18	△ 2	397
中間会計期間中の 変動額										
資本準備金の取崩		△1,125	1,125				—			
剰余金の配当			△ 30				△ 30			
中間純利益(△損失)					△ 632		△ 632			
自己株式の取得						△ 0	△ 0			
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								△ 6	△ 0	—
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	△1,125	1,095	—	△ 632	△ 0	△ 662	△ 6	△ 0	—
平成19年6月30日 残高(百万円)	3,508	496	1,483	381	△ 851	△ 3	5,014	12	△ 2	397

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	496	1,483	381	△ 15	△ 3	5,850	△ 5	389
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△ 154				△ 154		
中間純利益					275		275		
自己株式の取得						△ 0	△ 0		
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								△ 7	—
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	△ 154	—	275	△ 0	120	△ 7	—
平成20年6月30日 残高(百万円)	3,508	496	1,328	381	260	△ 3	5,971	△ 12	389

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381	△ 218	△ 3	5,677	18	△ 2	397
事業年度中の 変動額										
資本準備金の取崩		△1,125	1,125				—			
剰余金の配当			△ 30				△ 30			
当期純利益					194		194			
土地再評価差額金の 取崩					8		8			△ 8
自己株式の取得						△ 0	△ 0			
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								△ 24	2	—
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	△1,125	1,095	—	203	△ 0	172	△ 24	2	△ 8
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	496	1,483	381	△ 15	△ 3	5,850	△ 5	—	389

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品……総平均法に基づく原価法

仕入製品、原材料……移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 6年～9年

(追加情報)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が17百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が22百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,445百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,960百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,690百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 4,029百万円 上記に対応する債務 5,111百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,066百万円 上記に対応する債務 3,993百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 3,972百万円 上記に対応する債務 4,694百万円
3 受取手形割引高 653百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形 で手形交換日に決済処理した受取手形 割引高 110百万円	3 受取手形割引高 403百万円	3 受取手形割引高 896百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形 で手形交換日に決済処理した受取手形 割引高 390百万円
4 偶発債務 保証債務額 2,166百万円	4 偶発債務 保証債務額 2,032百万円	4 偶発債務 保証債務額 1,958百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 60百万円 受取配当金 2百万円 為替差益 69百万円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 60百万円 受取配当金 2百万円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 120百万円 受取配当金 161百万円
2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 152百万円 債権譲渡損 24百万円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 120百万円 債権譲渡損 31百万円 為替差損 144百万円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 283百万円 債権譲渡損 55百万円 為替差損 84百万円
3 特別損失のうち重要な項目 関係会社株式評価損 981百万円	3 特別利益のうち重要な項目 貸倒引当金戻入額 217百万円	3 特別損失のうち重要な項目 関係会社株式評価損 981百万円
4 有形固定資産の減価償却実施額 362百万円	4 有形固定資産の減価償却実施額 415百万円	4 有形固定資産の減価償却実施額 726百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	11,695株	676株	—	12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	13,892株	523株	—	14,415株

(注) 増加523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 94円28銭	1株当たり純資産額 117円98銭	1株当たり純資産額 113円80銭
1株当たり中間純損失 15円21銭	1株当たり中間純利益 6円63銭	1株当たり当期純利益 4円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3円44銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△632百万円	275百万円	194百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△632百万円	275百万円	194百万円
普通株式の期中平均株式数	41,599,302株	41,597,268株	41,598,906株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	—	—	—
A種優先株式	—	15,000,000株	15,000,000株
普通株式増加数	—	15,000,000株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—